

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
052078	秋田県	湯沢市	都市 I-0

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	引継ぎ直営で対応する。	78.8%	68.3%
学校給食(運搬)	○	引継ぎ直営で対応する。	96.2%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	用のアクションプランニングに関する方針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的コスト減や公共サービス維持向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	31.6%	39.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	用のアクションプランニングに関する方針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的コスト減や公共サービス維持向上が図られる場合は、順次検討していく。	0		43.0%	32.1%
プール	1	0	0.0%	用のアクションプランニングに関する方針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的コスト減や公共サービス維持向上が図られる場合は、順次検討していく。	1	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	40.7%	22.0%
海水浴場	0	0			0		28.6%	0.0%
宿泊休業施設(中泊、宿泊等)	0	0			0		87.5%	81.6%
休養施設(公園遊歩、登山の要等)	2	1	50.0%	未導入の施設が休止中であるため。	0		83.5%	69.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.6%	36.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	85.7%
展示場施設、算本市施設	0	0			0		60.7%	37.5%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	60.0%
大規模公園	0	0			0		27.5%	36.4%
公営住宅	11	0	0.0%	用のアクションプランニングに関する方針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的コスト減や公共サービス維持向上が図られる場合は、順次検討していく。	0		4.4%	5.8%
駐車場	0	0			0		24.6%	55.3%
大規模公園、客場等	0	0			0		9.6%	15.2%
図書館	2	0	0.0%	用のアクションプランニングに関する方針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的コスト減や公共サービス維持向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	21.0%	15.2%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	0	0			0		29.1%	19.6%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	用のアクションプランニングに関する方針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的コスト減や公共サービス維持向上が図られる場合は、順次検討していく。	14	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	19.3%	19.5%
文化会館	2	0	0.0%	用のアクションプランニングに関する方針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的コスト減や公共サービス維持向上が図られる場合は、順次検討していく。	2	利用予約や利用料徴収等の点から利用者の利便性等を考慮すると、職員を配置すべきであるため。	33.3%	25.0%
客室所、研修所等(庁舎の別棟を含む)	2	2	100.0%		0		48.6%	35.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	55.6%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	62.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		48.0%	40.7%
児童クラブ、学童館等	10	3	30.0%	用のアクションプランニングに関する方針に基づき、定員管理計画による職員数の減少に伴って、全体的コスト減や公共サービス維持向上が図られる場合は、順次検討していく。	7	施設センター(公民館)の職員が兼用しているほか、子どもを預け入れる施設であり、職員の配置が必須であるため。	21.5%	9.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
---------	------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

実施率	委託率
18.5%	3.7%
実施率	委託率
27.1%	2.8%

【実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%
全国	
23.7%	38.0%

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	検討時点で具体的な導入年度は未定だが、暫定的に平成30年度を目途に導入の検討を進めている。
-----	---	---	---

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】類似団体 全国(市区町村分)

作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体